

全建連新聞

8月号

URL <http://www.zenkenren.or.jp/>
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 12-4 建設国保会館
TEL.03(5643)1065 FAX.03(5643)1067

今月号の記事

- 給湯器の点検……………2面
- 長期優良のチラシ、贈呈中……4面

○編集／(社)全国中小建築工事業団体連合会 ○発行所／(有)全建連住宅サービス(一部250円／1年分 3,000円) ○発行人／大槻誠治

建防協がカード式の 技術者証を希望者に発行 お客様との診断技術の証に

来月より財団日本建築防災協会(以下「建防協」という)では、今までに主催の「耐震診断・改修に関する講習会」を受講し修了証を取得した技術者に対し希望によりカード式の技術者証を発行することとした。また、新規で開催される今年の同様の講習会からも希望者に発行することとしている。

全建連では、「工務店が耐震診断の主体者でなければ耐震改修工事に結びつかない」との青木会長の意向から国の理解を得て3年前より建防協と連携した耐震診断・改修指導者講習を全国的に開催、初日の講習が今回の修了証に該当した講習会となっている。ですので、初日の修了証を持っている方が該当することとなる。また、以前に独自で建防協の耐震診断・改修工事を受講され修了証を受けた方も該当します

ので、建防協に申請できる。

本紙7月号1面にも掲載したように、今、国民の間で感心が高い「地震保険」の割引も耐震診断・改修工事で出来るので、カード式の技術者証は時宜を得たものと言える。ちなみに先月号の再掲になるが地震保険の割引は次のようになっている。まず、割引の種類であるが

- ①免震建築物割引
- ②耐震等級割引
- ③耐震診断割引
- ④建築年割引

それぞれの割引率は次のようになっている。

- ①割引率30%
- ②割引率10・20・30%
- ③割引率10%

福永理事(熊本)に 国土交通大臣表彰



今年の国土建設週間における国土交通大臣表彰に、当会の福永力三理事が受表彰された。

◇福永力三理事(熊本県)

昭和40年代から40年の長きにわたり住宅建築業に従事し、昭和59年には熊本県地場住宅推進協議会(現熊本県優良住宅協会)理事に就任し、県内における優良な住宅供給に尽力してきた。また全建連においては理事に就任以降事業委員会等に所属し、その事業運営に大きく貢献してきた。

国土交通大臣表彰。一般社団法人熊本県優良住宅協会理事長。全建連理事。

耐震診断・耐震改修技術者証(〇〇造建築物)

氏 名
建築士資格
建築士番号
生年月日
有効期限 平成〇年〇月〇日

発行番号

写真

上記の者は、〇〇〇〇〇〇講習会を受講修了した建築士であることを証します。
平成 年 月 日

財団法人 日本建築防災協会
理事長 岡田 恒 男 印

④割引率10%

この割引について補足を加えるとした③耐震診断割引についてだが、これは平成19年10月より追加された割引で、「当該建築物が地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、昭和56年6月施行の改正建築基準法における耐震基準を満たすことによる割引」となっている。

カード式の技術者証を携帯して顧客のところで提示し診断の適格性をアピールできるメリットが考えられる。この技術者証には次の了解事項がありこれを了解した者が申請できる。

- ①交付された建築士は住宅等の所有者等から相談を受けたら「誠意」と「責任」をもって対応する。
- ②建防協はカードを発行した技術者の名簿をホームページに掲載する。
- ③カード交付者が建築に関する違法行為や違反行為、著しく不誠実な行為を行った場合はホームページ掲載を取りやめるほかカードを回収できるもの——等々。

また、ホームページの掲載内容は、氏名・建築士資格と番号・勤務先(所在地、電話、FAX、メールアドレス)となっている。

カードの請求方法は、所定の用紙に必要事項を記載の上、正面上三分身像写真(3cm×2.5cm)と建築士、受講

修了証のそれぞれの写しを添付の上申し込むこと。発行手数料は5千円。カードの有効期間は、発行から5年間とする。更新を希望する者は、有効期間内に建防協の診断基準等の講習会を受講し発行時と同じ手続きを経て更新するもの。

全建連の指導者講習を受けた方は、その地域において率先して耐震診断・改修工事を進めて頂く任をおっていると考えて頂き、今回のカード式技術者証も顧客との技術の証として積極的に活用され地域に範を示して頂ければと考える。今年度も工務店サポートセンターを通して耐震診断・耐震改修の講習会を計画しているので、積極的な参加を期待したい。

応急住宅で提案募集!

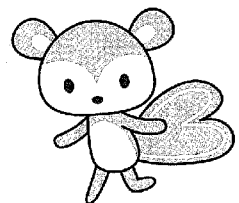
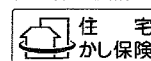
技術技能委員会では、5月の理事会決定に基づき応急住宅について、工務店の「智恵」を募集することになった。これは「県産材で応急住宅を」との、工務店業界がその能力を有し、有事の際は力を合わせて県民に奉仕することの基本を作るため。基礎のこと、床、壁、屋根、防虫のこと、何でも「提案」がありましたら、所属団体経由で提案してください。皆様のご提案をお待ちしております。様式は自由です。



新築住宅にもリフォーム工事にも まもりすまい保険

新築住宅に加え、リフォーム工事を対象とした「まもりすまいリフォーム保険」の受付を開始しました。

住宅保証機構の

住宅
リフォーム
かし保険

リフォーム工事をサポートする保険です!

「まもりすまいリフォーム保険」は、リフォーム工事に瑕疵が見つかった場合の補修費用等をまかなうための保険です。なお、事業者様が倒産等の際は発注者様に対して直接保険金をお支払いいたします。

※保険金を受け取る際は、予め設計士と合意した一定の範囲の上、住宅に瑕疵が認められることが必要です。

経済的
負担軽減基準
現場検査事業者
選び新築住宅
向け住宅
かし保険

新築住宅の「まもりすまい保険」も受付中!

住宅瑕疵担保履行法に対応。すべての住宅事業者・新築住宅を対象とした保険です。

- お申込は住宅の着工前までに!
- 設計施工基準に基づき、現場検査を実施!
- 建築・評価との同時申込可能な窓口があります。
- 中小企業者割引等、各種割引もご用意しております

財団設立から30年の実績
国土交通大臣指定
住宅瑕疵担保責任保険法人

財団法人 住宅保証機構

TEL 03-6435-4690 FAX 03-3454-2422
〒108-0014 東京都港区芝5丁目2-14 田町日ビル

全国約800ヶ所の受付窓口・保険の詳細は…

<http://www.how.or.jp>

地震による貯湯タンクの倒れを点検しよう

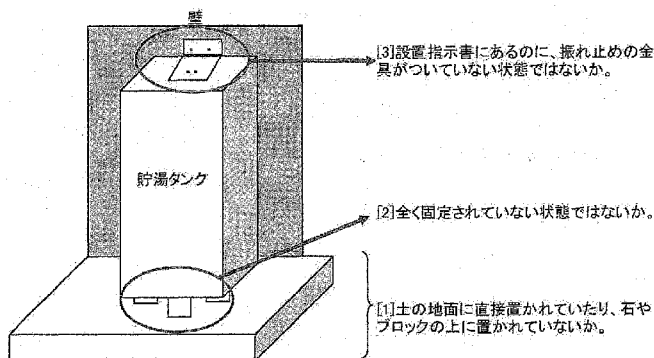
大震災で生活センターから事例発表

国民生活センターより、3月の東日本大震災の一連の地震により屋外に置かれている電気温水器やCO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(以下「給湯器」とする)の貯湯タンクが倒れたり、傾いたりして故障してしまったという相談が複数寄せられ、調査したところ設置の不備が疑われる事例もあったと発表があった。給湯器の貯湯タンクについては、機器の故障だけではなく、近隣のものを壊したり、人に当たって怪我をする危険性もあり、工務店においても顧客を守るという立場から一度点検をする方が良いと考える。

今回の相談は、大震災発生以降96件寄せられて、被災4県(岩手、宮城、福島、茨城)で60件、茨城を除く関東甲信越で34件となっている。代表的な

事例を見ると以下のようなものがあった。①アンカーボルトで固定されてなくて倒れ、隣家の塀や窓を破損した②マンションのベランダに置いていたが取扱説明書にある振れ止め金具で固定されていなかった③タンクが倒れたが、アンカーボルトが指定されたものより短かった④マンションのドアの向かいに設置したが倒れ、玄関ドアが開かなくなったのと熱湯が下へ流れ落ちた——等々。

この代表的な事例からわかるように設置の指示書どおりの施工がなされていなかったことが挙げられる。貯湯タンクが倒れることは、満水時の重量で400~500キロにもなりおり悪く人がいれば怪我をする場合もあり事例のように近隣の財物を壊すことも考えられ



る。また、貯湯タンクの温度は65℃~90℃と高温で熱湯による被害の可能性もある。事例④のように避難できなくなる危険性もあるので設置場所も含めて見直す必要があると考えられる。

最近全国で頻発に震度4クラスの地震が起きていることから、住まいのプロとして顧客の安全確認をすることも大事なことかと考える。その際、上図のようなポイントを参考にすると良いでしょう。

“見る得”情報

◆木造の許容応力度設計◆

財日本住宅・木材技術センターでは、木造軸組工法住宅の許容応力度設計セミナー(計算演習付き)を開催する。先着70名定員。

- ①23年12月13日~14日
- ②吉野石膏虎ノ門ビル3F会議室
- ③受講料 25,000円
- ④申込先 主催団体
- ☎03-5663-7663

◆自立循環型住宅ガイドライン◆

全建速では、住宅の建つ気候や敷地特性などを考慮して極力自然エネルギーを活用した住宅を目指す自立循環型住宅設計ガイドライン及び既存住宅省エネルギーガイドラインを活用する研修会を開催する。定員約40名。

- ①23年9月28日13時~23年10月20日13時~
- 23年11月18日13時~
- ②中央区立新川区民会館
- ③受講料 8,500円
- ④申込先 主催団体

◆高齢化社会の住宅産業と金融◆

東京大学大学院経済学研究所は、住団連の後援を受け、「高齢化社会における住宅産業と住宅金融」と題したシンポジウムを行う。定員300名。

- ①23年9月14日14時~
- ②すまい・るホール
- ③入場料 無料
- ④申込先 住団連

住宅ローンアドバイザー養成講座申込み受付中!

工務店の皆様方も「お客様に住宅ローンのアドバイスをするために、どうすればいいのだろう」「お客様に住宅ローンのことを聞かれたらどうしよう」と悩まれたことはありませんでしょうか?

住宅金融普及協会の「住宅ローンアドバイザー」養成講座は、住宅ローンの仕組み、金利や返済方法、コンプライアンスなどの基本的事項を学習し、幅広く最新の知識を身につけられる講座です。

講座の修了者(修了試験あり)は、住宅金融普及協会が認定する住宅ローンアドバイザーとして同協会に登録することができ、登録者にはカード型の登録者証が発行されます。お客様に提示することで信頼度がアップします!

様提示することで信頼度がアップします!

○壁掛け型の「住宅ローンアドバイザー登録者証」を希望する方に有料でお作りできます。店頭に掲示することによりお客様からの信頼を深めることができます!

○ご希望に応じてお名前を住宅ローンアドバイザーとして普及協会ホームページに掲載できます!

○タイムリーな話題を掲載した情報誌を定期的にお届けします!

○便利な住宅ローン計算ソフトをご利用できます!

受講にあたっての業務経験や学歴などの制限はありませんので、どなたでも受講できます。

★資格取得のメリット★

○カード型の「住宅ローンアドバイザー登録者証」が発行されます。お客様に提示することで信頼度がアップします!

<受付期間>

平成23年8月16日(火)
~平成23年10月4日(火)

<開催日程> (全国37会場)

【Aコース】

Web講習(基礎編)

8月23日~10月19日の間に

パソコンで受講

会場講習(応用編)

・土曜日クラス 10月29日

・火曜日クラス 11月1日

・水曜日クラス 11月2日

【Bコース】

会場講習(基礎編・応用編)

・火曜日クラス

基礎編 10月18日

応用編 11月1日

・水曜日クラス

基礎編 10月19日

応用編 11月2日

詳しい開催要項については、住宅金融普及協会のホームページをご覧ください(<http://www.hlpa.or.jp/>)。各会場・講習ともに定員になりしだい締め切りますので、申込はお早めに!

お問い合わせ先

財住宅金融普及協会

住宅ローンアドバイザー課

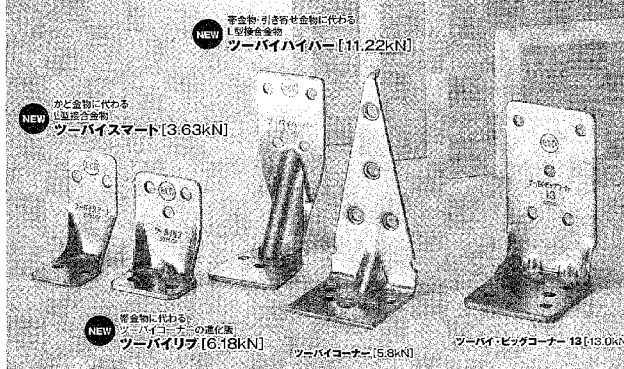
TEL: 03-3260-7346

上記3件の申込書は全建速に有り

ビス本数を減らし施工性さらに向上! カネシン2×4オリジナル金物、新登場。

カネシンのツーバイフォー建築金物は、強さや施工性のさらなる向上をめざしこれまでに「ツーバイコーナー」をはじめ価値ある製品を世に送り出してきました。そして、日本の2×4工法の可能性をさらに拓くオリジナル金物を新開発。ビス本数を減らし施工負担を抑え、同時に強靱な構造をも向上させた製品です。

2×4 建築金物



現場にうれしい新製品の特長

- ビス本数が少なくて、作業スピードも格段にアップ!
- L型金物だから施工性が向上!
- 外壁工事を待たせないL型金物で作業工程の効率化を実現!
- 環境にやさしいクロムフリー仕様!
- 長期優良住宅等に最適!

引張強さ金物の進化型
(2×4用)フレックスホールダウン
[29.92kN]
[20.07kN]
たて枠を減らせる
新ホールダウンで
木材コスト削減

KANESHIN 株式会社 カネシン

TEL 0120-106781 / FAX 0120-677010 (相談用無料)

【本社】〒124-0022 東京都葛飾区奥戸4-19-12

TEL 03-3696-6781 / FAX 03-3696-6770

【大阪支店】〒553-0003 大阪府大阪市旭区旭5-23 日の出ビル5階

TEL 06-6458-6446 / FAX 06-6458-6696

<http://www.kaneshin.co.jp/> [カネシン] [検索]

助成金の種類・概要・助成率及び限度額

建設教育訓練助成金

NO.	種 類	概 要	助成率及び限度額
①	認定訓練	経費助成 中小建設事業主等が都道府県から認定訓練助成事業費補助金(運営費)又は広域団体認定訓練助成金の交付を受けて、職業能力開発促進法による認定訓練を行った場合、経費の一部を助成	1人1月(コース又は単位)当たり1,800円から25,000円を限度(訓練の課程により助成額が異なります。)
	賃金助成	中小建設事業主が機構からキャリア形成促進助成金を受けて、雇用する建設労働者に勤務扱いで認定訓練を受講させた場合、賃金の一部を助成	1人1日当たり5,400円又は7,000円を限度(訓練の課程により助成額が異なります。)
②	技能実習	経費助成 中小建設事業主等が雇用する建設労働者に技能実習を行う場合、又は、登録教習機関で行う技能講習等を受講させた場合、経費の一部を助成	一の技能実習について1日13万円(別に定める要件の場合は20万円)かつ20日分を限度
	賃金助成	中小建設事業主が雇用する建設労働者に勤務扱いで技能実習等を受講させた場合、賃金の一部を助成	一の技能実習等について1人1日当たり7,000円かつ20日分を限度
③	通信教育訓練	経費助成 中小建設事業主が雇用する建設労働者に通信制による教育訓練を受講させた場合、経費の一部を助成	一の教育訓練の受講料(教科書代・教材費含む)の1/2、1人当たり10万円を限度
④	建設広域教育訓練	経費助成 要件を具備する職業訓練法人が広域的に建設工事における作業に係る職業訓練を計画的に実施した場合、経費の一部を助成	支給対象費用の2/3、一事業年度9,000万円を限度(別に定める規模未満の職業訓練を行う場合は、その規模により、7,500万円又は6,000万円又は4,500万円を限度)
	施設等設置整備	要件を具備する職業訓練法人が認定訓練の実施に必要な施設又は設備の設置整備を行った場合、経費の一部を助成(用途変更禁止期間が設定されます。)	設置整備費用の1/2、3億円を限度
	受講援助	中小建設事業主が雇用する建設労働者に三田建設技能研修センター(兵庫県三田市)又は富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)が実施する職業訓練を受講させた場合、旅費の一部を助成	一の受講について、受講のために旅費として負担した額の1/2
⑤	建設業人材育成支援	経費助成 中小建設事業主団体等が、将来の建設業を支える人材を育成・確保していくための事業計画について数値目標を設定し、機構に届け出るとともに、その目標達成のために必要な事業を実施した場合、その経費の一部を助成	支給対象費用の2/3、一事業年度当たり800万円を限度(「建設業人材育成支援協議会」に係る事業には実施経費の上限額が定められています。)

建設雇用改善推進助成金

NO.	支給対象者	概 要	助成率及び限度額
⑥	中小建設事業主	中小建設事業主が建設労働者の雇用改善のための事業計画を作成し、機構に届け出るとともに、当該計画に従って事業を実施した場合、その経費の一部を助成	作業員宿舎・作業員施設の整備等雇用改善の事業に要する経費の1/2、200万円を限度 (雇用管理研修等経費：1日当たり10万円、受講させた場合の賃金：1日当たり7,000円 6日分を限度) (社会保険労務士等を活用する事業には実施経費の上限額が定められています。)
⑦	中小建設事業主団体等 (全国団体) (地域団体)	中小建設事業主団体等が傘下企業の雇用管理の改善のための事業計画について数値目標を設定し、機構に届け出るとともに、その目標達成のために必要な事業を実施した場合、その経費の一部を助成	全国団体：実施経費の2/3、1,600万円を限度 地域団体：実施経費の1/2～2/3、500万円を限度

★上記助成金の詳細につきましては、別途パンフレットを作成しておりますのでご活用下さい。

◆お問い合わせは

<担当>東京都内に所在する事業所は、

(独)雇用・能力開発機構東京センター

東京都以外に所在する事業所は、

同機構の道府県センター

●お電話でのお問い合わせは全国どこでも

ナビダイヤル 0570-001154

○ご利用時間は9:00～17:00(土日祝日は休業)。○最寄りの独立行政法人雇用・能力開発機構
都道府県センターに自動転送されます。○携帯電話・PHSからはご利用になれません。ONIT 回線以外の方は、一部つながらない場合があります。○通話料金はお客様負担となります。
☆機構都道府県センターでは、建設業に働く皆様の雇用改善、能力の開発向上を図るため、雇用管理に関して総合的に相談・援助を行っています。

フラット35だより

【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)金利引下げ幅拡大の適用期間終了日のお知らせ

【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)については、当初の想定を大きく上回るたくさんのお申し込みをいただいています。

このため、【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)の金利引下げ幅拡大の適用期間を当初予定より3か月前倒して終了します。

【旧】平成23年12月30日までの申し込み分について適用



【新】平成23年9月30日までの申し込み分について適用



【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)の金利引下げ幅

	平成23年9月30日までの申し込み分について適用	平成23年10月1日から平成24年3月31日までの申し込み分について適用(※)
新築住宅取得支援制度【フラット35】S 新築住宅取得支援制度【フラット35】S(甲種タイプ)	当初10年間 年▲1.0%	当初10年間 年▲0.3%
旧住宅取得支援制度【フラット35】S(20年金利引下げタイプ)	当初10年間 年▲1.0% 11年目以降20年目まで 年▲0.3%	当初20年間 年▲0.3%

※平成23年10月1日から平成24年3月31日までにお申し込みいただく【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)には募集金額があり、募集金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前にフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。

なお、本件の詳細につきましては、フラット35サイト内トピックス(http://www.flat35.com/topics/h23_08.htm)をご覧ください。

パンフレット「長持ちする住まいづくりのすすめ」のご案内

住宅金融支援機構は、一般社団法人

住宅性能評価・表示協会と作成した、長期優良住宅説明用パンフレット「長持ちする住まいづくりのすすめ」を配布しています。

本パンフレットは、主に在来木造の長期優良住宅を検討している住宅取得予定者向けのもの、長持ちする住まいづくりのポイントや長期優良住宅の概要、住宅の維持保全について解説しています。(B4版6ページ)

今般、当パンフレットを全建連新聞読者の方に、無料にて提供させていただきます。入手をご希望の方は以下の内容をご記入の上、住宅金融支援機構住宅技術情報室までFAX(03-5800-8258)をお送りください。

・題「長持ちする住まい」の申込み

・希望部数(パンフレットは200部単位で梱包しているため、希望部数は200の倍数でお願いします。)

・会社名
・お名前
・送付先の郵便番号・ご住所
・電話番号

なお、送料につきましてはご負担いただきますようお願いいたします。

(送料着払いにて発送させていただきます。)

照会先

住宅金融支援機構住宅技術情報室
電話番号: 03-5800-816

全建連月報

H23.7.1~H23.7.31

(7月)

- ▶ 4日 四役会
- ▶ 5日 応急仮設住宅現場見学
- ▶ 6日 世界選手権壮行会
- ▶ 6日 アフラックアソシエーツ会議
- ▶ 7日 上期全国事務局長会議
- ▶ 8日 技能競技大会検討会
- ▶ 11日 アフラック業務監査
- ▶ 12日 SC役員会
- ▶ 13日 東海木造住宅協会総会
- ▶ 14日 住国連・政策委員会
- ▶ 14日 組織財政委員会
- ▶ 18日 東建産転地理事会創立40周年
- ▶ 22日 技能五輪競技委員会
- ▶ 25日 リスクアセスメント・熱中症指導者講習会
- ▶ 26日 住国連・産産講習会
- ▶ 27日 集材材JAS改訂原案策定委員会
- ▶ 27日 ちきゅう住宅検査員講習会(東京)
- ▶ 28日 全建連技能競技大会検討会

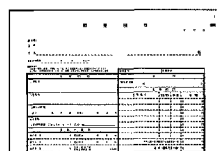
新商品紹介

リフォーム工事
見積書兼注文書

(工事請負契約款・注文請書付) 注文番号<建設26-5N>

御日本法令のこの商品は、書面による請負契約が結ばれていない場合が多い小規模リフォーム等の工事専用見積書兼注文書です。ノーカーボン紙使用なので、一度の記入で見積書、注文書、クーリングオフの説明書までを作成できます。

ノーカーボン紙を使用 → ★一度の記入でOK!



- ◆いつもどおり見積書を作成するだけ
- ①建設業法の要請する請負契約の内容書書面
- ②特定商取引法の要請するクーリングオフ説明書が出来上がります。
- ◆隠れたリスクを軽減し、万一のトラブル時の重要書類が作成できます。

裏面: リフォーム工事
請負契約約款兼クー
リングオフ説明書

クーリングオフの適用除外へのリスク対応……注文者の住居において契約の申込みをし又は契約を締結することの請求があった場合にはクーリングオフの適用は有りませんが、書面に残っていない場合(電話での対応等)争いになる可能性があり、この判断が難しいと言われています。クーリングオフの有効期間へのリスク対応……法定書面を交付しない電話での要請に基づく注文・受注等の場合、訪問販売かどうかに関わらず注文者の、クーリングオフ(契約の無条件解除)の有効期間は、通常の法定書面を交付した日から8日以内ではなく、無期限に有効となってしまいます。これらを一気に解決する一品です。

定価 945円(A4判・20組)

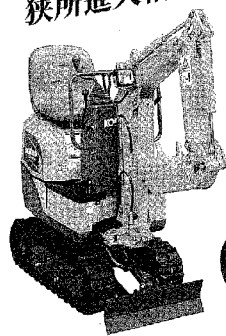
(購入は最寄りの文具店等で)

KOBELCO

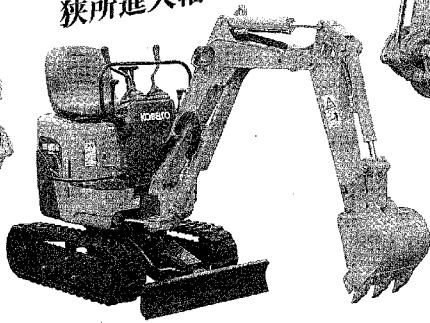
狭所進入幅580mm!

狭所進入幅680mm!

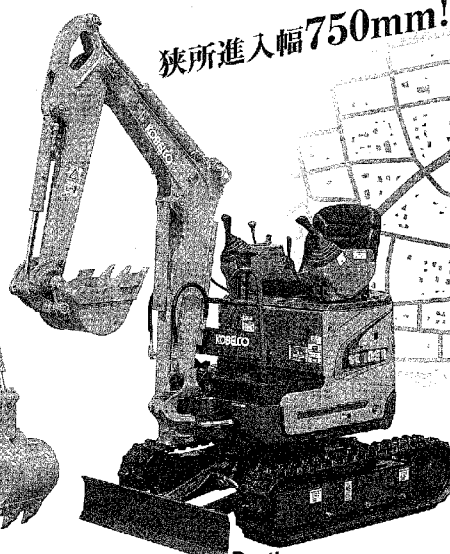
狭所進入幅750mm!



SK005
●機械質量550kg



SK006
●機械質量890kg



Beetle
SK10SR
●機械質量990kg

狭い現場へ、
さらに先へ、
もっと奥へ。

これがコベルコ

超ミニ

新トリオ!

コベルコ建機株式会社 http://www.kobelco-kenki.co.jp

東京本社/〒141-8626 東京都品川区東五反田2-17-1 ☎03-5789-2111